

敦賀市中期財政計画

《計画期間：令和8年度～令和12年度》

—持続可能な財政基盤の確立を目指して—

令和8年2月

敦 賀 市

目次

I	中期財政計画の時点修正について	1
II	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 第8次敦賀市総合計画との整合性について	
	3 財政改善に向けた方針について	
	4 今後5年間の収支見込（一般会計）	
III	全会計ベースの財政計画の時点修正	15
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 市債の適正管理	
IV	財政指標等の推移	17

I 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

令和7年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）から、令和7年度に改訂された第8次敦賀市総合計画の内容や、大規模プロジェクトに係る経費・財源の更新、令和8年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

また、今計画では、近年の動向を踏まえた市税収入や普通交付税の増加見込みを織り込むとともに、物価高騰や賃金上昇を踏まえた人件費・物件費の増加についても反映しています。

これらの前提条件を更新したうえで、中長期的な公債費一般財源の推移を算定しています。特に、事業費が具体化している主要プロジェクトである清掃センターや給食センターの整備事業等の進捗により、公債費のさらなる増加が見込まれています。

こうした財政環境の変化に対応するため、今計画では財政改善に向けた方針を一層強化し、従来の取り組みに加えた人件費の適正化や公共施設の適正化を着実に進め、持続可能な財政運営を目指していきます。

2 計画期間

令和8年度～令和12年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

Ⅱ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた自治体を取り巻く環境の変化や、第8次敦賀市総合計画の改訂内容反映、市が進める大規模プロジェクトの進捗による事業費の変更、令和8年度当初予算編成における査定結果等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

(1) 今回反映・更新した主な事項

- ・第8次敦賀市総合計画の改訂内容反映
- ・大規模プロジェクトにおける新規事業の追加及び既存事業の更新
- ・令和8年度当初予算編成における査定結果

(2) その他特記事項

- ・前計画同様、今後5年間の収支見込（一般会計）については、事業目的と不足額に応じて基金繰入金を計上します。

(3) 各項目の推計方法

項 目		前計画（R7～R11）	今計画（R8～R12）
歳 入	市 民 税	【個人】 年収の壁見直しの影響により、令和8年度に0.8%程度の減収を見込む。 【法人】 令和7年度以降、同程度の推移を見込む。	【個人】 令和9年度以降、各年度人口は1.2%程度の減少を見込む。賃金は3.0%程度の上昇を見込む。各年度に平均1.2%程度の増収を見込む。 【法人】 令和8年度以降、同程度の推移を見込む。
	市 税 固定資産税	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映 【償却資産】 既存分は前年度伸び率等から推計 もんじゅ廃炉に伴う影響(有姿除却分)は令和8年度から減収と仮定 北陸新幹線関連整備に伴う増収を令和7年度から見込む。	【土地、家屋】 3年毎の評価替えを反映 【償却資産】 既存分は前年度伸び率等から推計

項 目		前計画（R7～R11）	今計画（R8～R12）	
歳 入	市 税	その他	【市たばこ税】 喫煙者数の減少により、各年度に3.0%の減収を見込む。	【市たばこ税】 喫煙者数の減少により、各年度に1.0%の減収を見込む。
	譲与税等	譲与税 交付金	令和7年度以降、同程度の推移を見込む。	令和8年度以降、同程度の推移を見込む。
		交付税	【普通交付税】 令和6年度制度等で試算 【特別交付税】 令和7年度以降同額で推計	【普通交付税】 令和7年度制度等で試算。令和8年度以降、伸び率2.0%を加味 【特別交付税】 令和8年度以降同額で推計
	国 県 支出金	扶助費 投資的経費	歳出の積み上げから推計	同左
		その他	歳出の積み上げ等から推計	同左
		電源関係 交付金	【電源立地地域対策交付金】 地域自立的発展支援事業分はもんじゅ廃炉に伴う増収について令和9年度まで3.0億円を見込み、令和10年度以降は1.0億円を見込む。 長期発展対策交付金分は運転開始後40年を経過する敦賀2号機に令和8年度以降に1.0億円を追加で見込む。 その他電力移出県等交付金等は令和5年度と同制度として見込む。 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和6年度1.1億円を見込み、以降国の示した基準に基づき通減を見込む。	同左 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金】 令和7年度で終了。令和8年度からは見込まない。
	市 債	建設地方債	投資的経費の積み上げから推計	同左
		臨時財政対策債	令和7年度以降、廃止	同左
		発行額	健全化判断比率に配慮しつつ発行。 可能な限り交付税措置の無い市債（以降「単独債」という。）や借換債の発行を抑制	同左

項 目		前計画（R7～R11）	今計画（R8～R12）	
歳 出	人件費	定員管理計画策定も視野に入れ職員の適正配置に努め、会計年度任用職員を含めて人件費の適正化を図る。	同左 各年度人事院勧告3%増を見込む。	
	扶助費	障害者福祉	各年度8%の増を見込む。	各年度6%の増を見込む。
		老人福祉	令和7年度以降同額で推計	令和8年度以降同額で推計
		生活保護費	令和7年度以降同額で推計	令和8年度以降同額で推計
		児童手当支給費	令和7年度以降同額で推計	令和8年度以降同額で推計
		その他	令和7年度以降同額で推計	令和8年度以降同額で推計
	公債費	既発行債	各条件に基づき元利償還金を算出	同左
		今後発行予定債	【償還期間25年】 据置3年・年利2.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利2.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利2.0% の条件で算出。	【償還期間25年】 据置3年・年利3.0% 【償還期間20年】 据置3年・年利3.0% 【償還期間10年】 据置2年・年利3.0% の条件で算出。
	投資的経費	普通建設事業費の積み上げにより推計。政策経費分の枠は設定しない。	同左	
	物件費・補助費等	各事業費の積み上げにより推計	各事業費の積み上げにより推計 物件費に各年度物価高騰分3%増を見込む。 補助費に病院事業会計基準外繰出を見込む。	
維持補修費	施設の延命化を図るため予算を重点配分	同左		
繰出金	各会計の事業費見込から推計	同左		
その他の経費	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和7年度以降は、寄附見込額50億円とし経費・積立額を推計 (令和7年度以降の積立額は各年度25.0億円を見込む) その他については、令和7年度以降、同程度の推移を見込む。	ふるさと納税寄附額から経費を除いた額をふるさと応援基金に積立を行う。令和8年度以降は、寄附見込額80億円とし経費・積立額を推計 (令和8年度以降の積立額は各年度40.0億円を見込む) その他については、令和8年度以降、同程度の推移を見込む。		

(4) 大規模プロジェクトについて

今計画で反映した大規模プロジェクトにおける事業費等は下記のとおりです。各事業については、現時点での見込であるため、今後大きく変動する可能性があります。

財源については、現行制度で試算し、その他は諸収入（各種負担金）を計上しています。

《大規模プロジェクト一覧（～令和12年度）》

（単位：億円）

事業名	期間	事業費	国県支出金	市債	基金	その他	一般財源
新清掃センター整備	～R9	153.0	41.5	76.5	4.2	26.8	4.0
障害者福祉施設改修	～R8	15.1	0.0	0.9	13.3	0.0	0.9
給食センター整備	～R9	54.4	4.1	8.3	40.4	0.0	1.6
西公民館整備	～R9	16.4	4.6	6.7	4.1	0.0	1.0
金ヶ崎周辺魅力づくり	～R11	37.2	16.2	13.8	4.8	0.0	2.4
地域振興プロジェクト補助金	～R11	15.0	0.0	0.0	6.0	0.0	9.0
認定こども園等整備	～R12	39.9	6.6	16.2	16.8	0.0	0.3
小中学校施設長寿命化※	～R12	44.8	6.0	30.6	7.0	0.0	1.2
合計		375.8	79.0	153.0	96.6	26.8	20.4

※R13以降も事業が継続する予定ですが、R12までの事業費を掲載しています。

LED化、空調改修、多機能トイレ整備を含んでいます。

《大規模プロジェクト年度別事業費見込（～令和12年度）》

（単位：億円）

事業名	～R6事業費 (-財)	R7事業費 (-財)	R8事業費 (-財)	R9事業費 (-財)	R10事業費 (-財)	R11事業費 (-財)	R12事業費 (-財)	合計
新清掃センター整備	17.4 (3.8)	120.8 (0.2)	0.0 (0.0)	14.8 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	153.0 (4.0)
障害者福祉施設改修	2.9 (0.9)	8.9 (0.0)	3.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	15.1 (0.9)
給食センター整備	1.7 (1.1)	33.0 (0.5)	5.7 (0.0)	14.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	54.4 (1.6)
西公民館整備	0.4 (0.3)	2.1 (0.7)	4.1 (0.0)	9.8 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	16.4 (1.0)
金ヶ崎周辺魅力づくり	4.5 (0.3)	6.3 (1.8)	4.1 (0.3)	9.4 (0.0)	6.4 (0.0)	6.5 (0.0)	0.0 (0.0)	37.2 (2.4)
地域振興プロジェクト補助金	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	0.0 (0.0)	15.0 (9.0)
認定こども園等整備	0.1 (0.0)	5.5 (0.3)	11.8 (0.0)	10.8 (0.0)	4.9 (0.0)	5.6 (0.0)	1.2 (0.0)	39.9 (0.3)
小中学校施設長寿命化 (LED化、空調改修等含む)	3.2 (1.0)	4.9 (0.1)	1.2 (0.1)	10.0 (0.0)	6.3 (0.0)	12.0 (0.0)	7.2 (0.0)	44.8 (1.2)
合計	30.2 (7.4)	181.5 (3.6)	30.2 (0.4)	73.8 (3.0)	22.6 (3.0)	29.1 (3.0)	8.4 (0.0)	375.8 (20.4)

※「～R6事業費」は令和元年度から令和6年度の事業費を合計しています。（決算値）

(5) 市立敦賀病院に係る財政負担

市立敦賀病院は地域医療の中核として重要な役割を担っていますが、近年の経営環境の厳しさから、安定的な運営には市の財政支援が不可欠な状況となっています。この支援は地域医療体制の維持に資する一方で、一般会計における財政負担の増大要因となっており、今後の健全な財政運営に影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況を踏まえ、今後5年間の繰出金の推移と、施設整備に備えた基金積立の見通しを示し、持続可能な医療提供体制と財政健全化の両立に向けた計画的対応を図ります。

《繰出金・基金積立の推移（～令和12年度）》

(単位：億円)

	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
病院事業会計繰出金	13.1	18.9	21.5	21.6	21.1
うち 繰出基準 基準内繰出	13.1	13.4	13.4	13.7	14.1
うち 繰出基準 基準外繰出 (赤字補てん)	0.0	5.5	8.1	7.9	7.0
医療基盤整備基金積立金	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
合計	18.1	23.9	26.5	26.6	26.1

※繰出基準 (基準内繰出)

敦賀病院への一般会計繰出金は、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」に基づき、救急・小児・周産期医療などの不採算部門（政策医療）に係る額を推計しています。

2 第8次敦賀市総合計画との整合性について

第8次敦賀市総合計画では、今後具体化を検討する事業等についても概要を掲載しております。それら事業については、現段階では事業費やスケジュールは未定となっており、今計画に数値は反映していません。

総合計画については、目まぐるしく変わる社会情勢に柔軟に対応できるよう、毎年度の更新を前提とした機動性の高い計画として策定されています。中期財政計画においては、総合計画の毎年度の更新に合わせて、事業が具体化されたタイミングで事業費や財源を反映し、公共施設等総合管理基金や各種基金を活用することで、持続可能な財政運営を図ります。

今後具体化を検討する事業等（エリア等未定含む）	
つるが道の駅整備事業	道の駅整備に関する調査等を踏まえ、1次産業の高付加価値化や販売ルート開拓につながる施設整備を検討します。
新産業団地整備事業	市内に新たな投資と雇用をもたらす企業の誘致に向け、新しい産業団地の整備を検討します。
敦賀第2環状道路の整備	観光スポットや商業施設を新幹線駅前広場と結ぶとともに、市内での交通渋滞を緩和させるルートを構築することで、経済活性化や市民の生活利便性向上を目指します。
氣比の杜構想 ※武道館移転含む	氣比神宮周辺を文教エリアとして再開発し、市内外の方が敦賀の歴史・文化、芸術などに触れあうことができる拠点としていくための検討を進めます。

3 財政改善に向けた方針について

近年、本市の財政は、原子力発電所に関連する交付金や固定資産税の減少による財源不足を、ふるさと納税によって補填してきたところです。

しかし、ふるさと納税は制度変更や返礼品の嗜好の変化などの影響を受けやすい不安定な歳入であるため、当該財源に依存した財政運営は見直しを進めなければいけません。

さらに、今後は経常経費である人件費、扶助費及び公債費が増加することが確実な情勢であり、加えて新たな財政需要にも対応していく必要があります。このため、本市では財政改善に向けた方針を定め、業務と組織の最適化を通じて財政運営の安定性を確保するとともに、人的・財政的資源を生み出し、将来への積極投資を行うことを目的としています。

この方針をさらに具体化し、まず早急に取り組むべき方法の一つとして、「人件費の適正化」と「公共施設の適正化」など、持続可能な財政構造の確立に資する取り組みを進めていきます。

(1) 人件費の適正化

職員数や配置の見直し、業務の効率化、ICTの活用による事務負担軽減に加え、民間委託やアウトソーシングの推進により、コストの抑制と民間活力の活用を図ります。これにより、限られた人的資源を重点分野に再配分し、行政サービスの質を維持しながら経費を最適化します。

① 職員数の推移（一般会計）

（単位：人）

年 度		R8（現員）	R9	R10	R11	R12
取 組 後	正職員	513	513	517	522	523
	フルタイム	302	291	255	245	228
	パートタイム	359	358	329	332	324
	計	1,174	1,162	1,101	1,099	1,075

※民間委託、施設統廃合（予定）

R9.4～ 少年自然の家廃止

R9.4～ 櫛川保育園廃止

R9.6～ 清掃センター委託

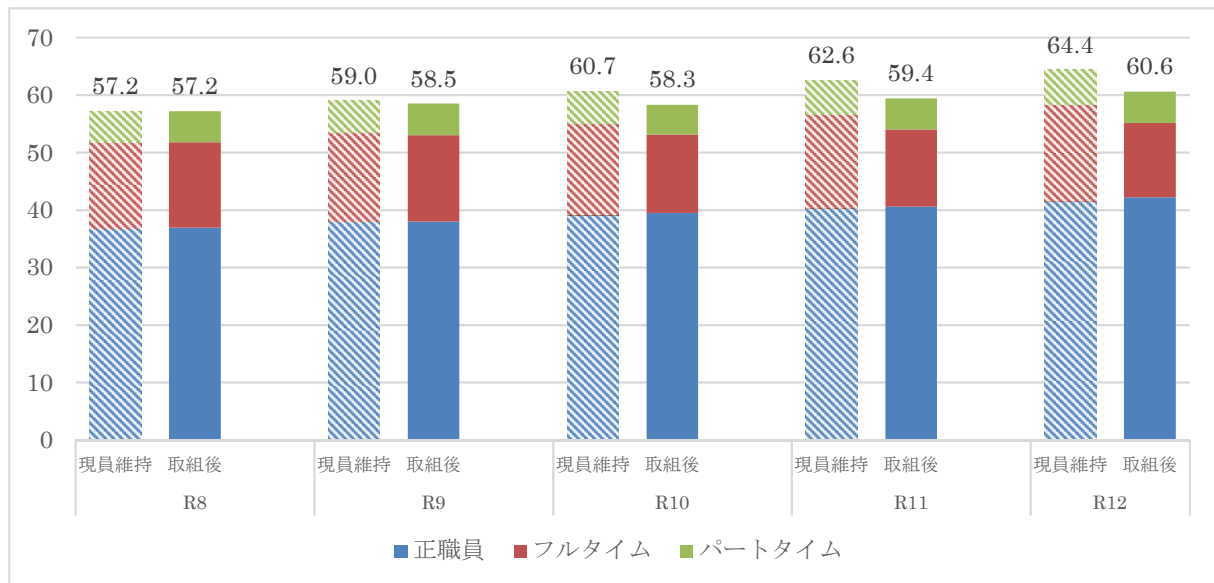
R9.9～ 学校給食調理業務委託

R10.4～ 栗野・櫛林保育園統合

R12.4～ つるが・三島保育園統合

② 人件費の推移

(単位：億円)



③ 効果額

(単位：億円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12
現員維持	57.2	59.0	60.7	62.6	64.4
取組後	57.2	58.5	58.3	59.4	60.6
効果額	0.0	-0.5	-2.4	-3.2	-3.8

職員数や配置の見直し、業務の効率化、ICTの活用による事務負担軽減に加え、民間委託やアウトソーシングの推進による人件費の抑制額
R8～R12年度合計 約9.9億円

（２）公共施設の適正化

人口減少や利用状況の変化を踏まえ、施設の統廃合や複合化に加え、機能の再編、維持管理コストの削減等を図ります。具体的には、保育園の民営化や集約化など、既に取り組みを進めている事例をさらに推進し、効率的な運営と財政負担の軽減を目指します。

個別施設の方向性について

公共施設全体の適正化を進めるにあたり、個々の施設について老朽度、利用状況、維持管理コストなどを総合的に評価し、今後の対応方針を明確化することが重要です。

そのため、本市では、施設の必要性を再確認したうえで、集約化・複合化・建替・廃止・転用など、最適な選択枝を検討するための判定フローを設定し、個別施設計画の更新に活用していきます。

今後、個別施設計画による方向性を踏まえ、公共施設等総合管理計画を改定し、人口減少や人口構造の変化、財政状況、施設の老朽化といった課題を整理し、将来を見据えた公共施設等全体のあり方を検討し、今後目指すべき方針を定めていきます。

現在見込まれる公共施設の統廃合による削減額

(単位：億円)

年 度	R8	R9	R10	R11	R12
櫛川保育園 (廃止)	0.0	-0.34	-0.34	-0.34	-0.34
三島・つるが保 育園 (統合)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.74
少年自然の家 (廃止)	0.0	-0.20	-0.20	-0.20	-0.20
旧北小学校 (廃止)	0.0	0.0	0.0	-0.03	-0.03
旧葉原小学校 (廃止)	0.0	0.0	0.0	-0.02	-0.02
削減額	0.0	-0.54	-0.54	-0.59	-1.33

※削減額には維持管理経費のみを計上（人件費は除く）

「敦賀市公共施設の現況報告」の維持管理経費から試算

人口減少や人口構造の変化、財政状況、施設の老朽化といった
課題整理による維持管理費の抑制額
R8～R12年度合計 約3.0億円

(3) 公債費負担軽減の取組

総合計画に掲げる事業を推進する一方で、当面は大規模プロジェクトが重複するため、その進捗に伴い、公債費の大幅な増加が見込まれます。

そのため、減債基金を活用した借換債の発行抑制、ふるさと応援基金及びふるさと納税を原資とした各種基金を活用した単独債の発行抑制、各種基金の計画的な積立・取崩に取り組み、安定した財政運営に努めます。

① 減債基金やふるさと応援基金等を活用した後年度の公債費の負担軽減について

計画期間内の借換債及び単独債の発行抑制に努めます。

【発行抑制予定の単独債】

(単位：億円)

年 度	R8	R9	R10	R11	R12	合計
借 換 債	1.3	2.7	5.0	9.4	12.6	31.0
単 独 債	6.9	7.2	4.0	2.0	1.0	21.1
合 計	8.2	9.9	9.0	11.4	13.6	52.1

【効果額】公債費（借換による一括返済分除く）

(単位：億円)

年 度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
取 組 前	23.7	25.8	28.1	31.2	33.9	35.8	36.2	36.9	35.9	35.0
取 組 後	23.7	25.2	27.0	29.4	30.9	30.9	31.2	31.9	30.7	29.9
効 果 額	0.0	-0.6	-1.1	-1.8	-3.0	-4.9	-5.0	-5.0	-5.2	-5.1

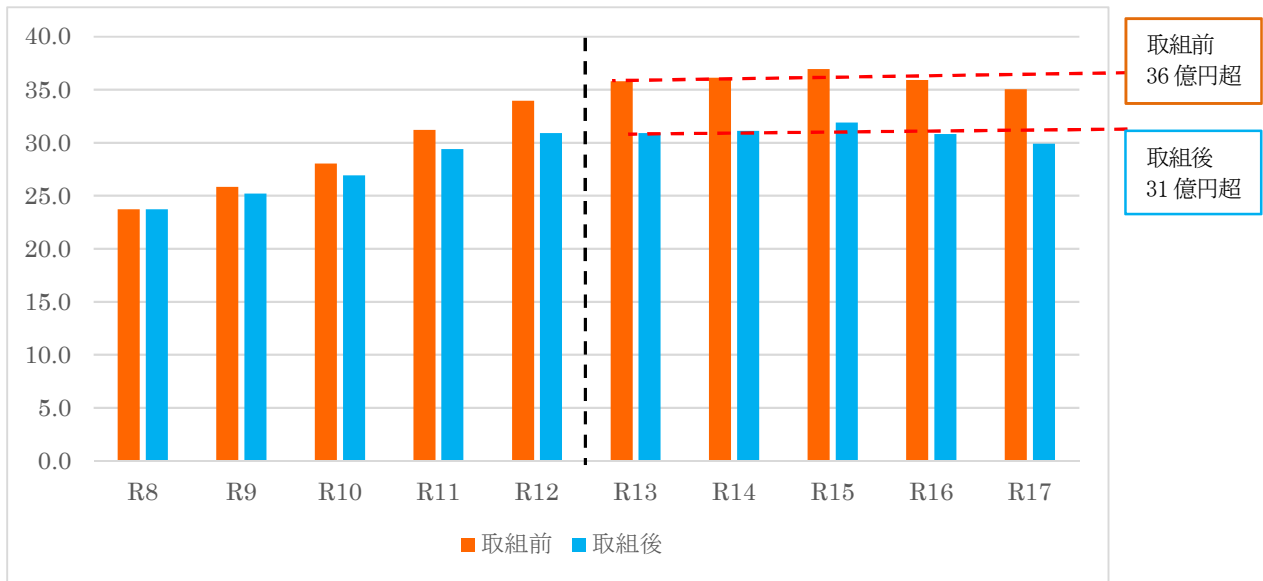
減債基金及びふるさと応援基金等を活用した公債費の抑制額

R8～R17年度合計約31.7億円

『うち利子負担軽減額 約6.8億円』

【比較】公債費の推移（借換による一括返済分除く）

（単位：億円）



（単位：億円）

	交付税措置	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
取組前	あり	14.5	15.1	15.8	16.6	17.0	16.8	16.7	16.7	16.1	15.5
	なし	9.2	10.7	12.3	14.6	16.9	19.0	19.5	20.3	19.8	19.5
	計	23.7	25.8	28.1	31.2	33.9	35.8	36.2	36.9	35.9	35.0
取組後	あり	14.5	15.1	15.8	16.6	17.0	16.8	16.7	16.7	16.1	15.5
	なし	9.2	10.1	11.2	12.8	13.9	14.1	14.5	15.2	14.6	14.4
	計	23.7	25.2	27.0	29.4	30.9	30.9	31.2	31.9	30.7	29.9

※今後発行分の交付税措置については、大規模プロジェクト分は、個別に算定し、その他建設債は、措置率40%として試算しています。

② 今後の基金積立・基金取崩の方針について

各年度において、後年度の大規模プロジェクトに備えて、ふるさと納税を原資として公共施設等総合管理基金や子育て等福祉基金、教育・文化振興基金に積立を行います。

大規模プロジェクトである新清掃センター整備及び西公民館建設に対しては公共施設等総合管理基金、認定こども園整備に対しては子育て等福祉基金、給食センター建設に対しては教育・文化振興基金、その他大規模プロジェクトなどに対してはふるさと応援基金等、借換債に対しては減債基金、その他目的に合わせて繰り入れ、なお不足が生じる場合は財政調整基金から繰入を行います。

【基金による補てん額】

(単位：億円)

	R8	R9	R10	R11	R12	合計
財政調整基金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共施設等総合管理基金	9.3	8.1	3.5	0.4	0.4	21.7
減債基金	2.0	3.0	4.9	9.4	12.6	31.9
ふるさと応援基金	44.2	40.6	40.0	40.0	40.0	204.8
その他特定目的基金	13.3	19.3	6.6	8.6	7.1	54.9
合計	68.8	71.0	55.0	58.4	60.1	313.3

【補てん後基金残高見込】 (定額運用基金等除く)

(単位：億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財政調整基金	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4	31.4
公共施設等総合管理基金	39.7	30.4	23.6	26.1	28.7	30.7
減債基金	41.4	39.4	39.3	34.4	24.9	12.4
ふるさと応援基金	84.8	81.0	80.0	80.0	80.0	80.0
その他特定目的基金	59.0	77.7	74.9	76.4	75.9	74.9
合計	256.3	259.9	249.2	248.3	240.9	229.4

※基金による補てん以外に、子育て等福祉基金や教育・文化振興基金等の積立を見込んでいるため、基金残高と補てん額の差し引きが一致しない箇所があります。

借換債及び単独債を抑制したうえで一定の基金残高を確保 ※1

計画における前提条件の変更及び公債費負担軽減に向けた取組を基に最終予算ベースで推計した令和8年度から令和12年度の財政計画収支見込は、次頁のとおりです。

※1 P19 参考資料より算定 令和6年度県内他市基金残高平均 (本市を除く) 78.2 億円
令和6年度県内他市財政調整基金残高平均 (本市を除く) 28.2 億円

4 今後5年間の収支見込（一般会計）【令和8年度～令和12年度】

【 歳 入 】

（単位：億円、％）

区 分	R8		R9		R10		R11		R12	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	145.0	2.0	145.3	0.2	146.6	0.9	147.9	0.9	148.4	0.4
譲 与 税 等	46.3	-2.6	47.7	2.9	48.2	1.1	49.3	2.3	53.5	8.6
うち普通交付税	17.0	-19.4	18.3	7.8	18.9	3.0	20.0	5.8	24.2	21.2
市 債	28.8	-49.6	42.5	47.8	19.4	-54.4	16.4	-15.7	11.2	-31.6
建設地方債	28.8	-49.6	42.5	47.8	19.4	-54.4	16.4	-15.7	11.2	-31.6
臨時財政対策債	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
国 県 支 出 金	103.8	-20.4	105.2	1.3	98.6	-6.2	103.2	4.7	101.9	-1.3
うち電源関係交付金	15.1	0.0	15.1	0.0	13.1	-13.2	13.1	0.0	13.1	0.0
繰 入 金	69.3	27.3	71.4	3.1	55.4	-22.4	58.7	6.0	60.5	3.0
うち財政調整 基金繰入金	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
うち公共施設等総合管理 基金繰入金	9.3	328.2	8.1	-13.0	3.5	-57.5	0.4	-89.9	0.4	20.6
うち減債 基金繰入金	2.0	27.2	3.0	46.6	4.9	67.2	9.4	90.7	12.6	33.1
うちふるさと 応援基金繰入金	44.2	15.9	40.6	-8.0	40.0	-1.6	40.0	0.0	40.0	0.0
うちその他特定目的 基金繰入金	13.3	8.9	19.3	45.1	6.6	-65.6	8.6	29.5	7.1	-16.9
そ の 他	103.4	-19.1	108.8	5.2	105.0	-3.4	105.0	0.0	105.0	0.0
合 計	496.6	-11.3	520.9	4.9	473.2	-9.2	480.5	1.5	480.5	0.0

【 歳 出 】

（単位：億円、％）

区 分	R8		R9		R10		R11		R12	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	158.5	2.3	165.4	4.3	171.5	3.7	179.2	4.5	191.3	6.8
人 件 費	61.8	4.2	62.8	1.7	63.4	0.8	62.3	-1.7	66.3	6.6
扶 助 費	71.6	0.2	74.6	4.0	76.2	2.2	78.0	2.3	81.5	4.4
公 債 費	25.1	3.5	28.0	11.5	31.9	14.0	38.9	22.0	43.5	11.8
投 資 的 経 費	66.7	-50.2	91.4	37.1	42.1	-53.9	42.3	0.4	21.8	-48.5
そ の 他 の 経 費	271.4	0.3	264.1	-2.7	259.6	-1.7	259.0	-0.2	267.4	3.2
物 件 費	104.1	-12.2	108.8	4.6	108.4	-0.4	109.4	0.9	119.9	9.6
維 持 補 修 費	8.8	9.5	8.8	0.1	7.7	-12.2	7.4	-4.4	7.5	1.2
補 助 費 等	63.6	1.0	64.5	1.5	67.6	4.8	69.4	2.7	69.5	0.0
繰 出 金	16.7	-1.9	16.7	-0.2	16.8	0.6	16.9	0.6	17.0	0.6
そ の 他	78.2	22.4	65.3	-16.6	59.1	-9.4	55.9	-5.3	53.5	-4.3
合 計	496.6	-11.3	520.9	4.9	473.2	-9.2	480.5	1.5	480.5	0.0

Ⅲ 全会計ベースの財政計画の時点修正

1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。令和8年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

2 財政計画実施モデル（全会計） 【令和8年度～令和12年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

会 計		R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
一 般 会 計		496.6	520.9	473.2	480.5	480.5
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.9	0.2	0.2	0.2	0.2
	国 民 健 康 保 険	54.5	53.9	53.6	53.3	53.0
	介 護 保 険	62.1	62.2	62.7	63.2	63.5
	後 期 高 齢 者 医 療	11.7	11.6	11.7	11.8	11.9
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
小 計		129.4	128.0	128.2	128.5	128.6
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	105.8	108.3	109.2	109.7	111.2
	水 道 事 業	21.0	25.4	27.2	28.1	29.5
	下 水 道 事 業	45.7	61.6	65.3	64.5	58.5
小 計		172.5	195.3	201.7	202.3	199.2
全 会 計 合 計 (A)		798.5	844.2	803.1	811.3	808.3
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		41.4	45.3	48.4	49.0	49.1
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		757.1	798.9	754.7	762.3	759.2

・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。

3 市債の適正管理

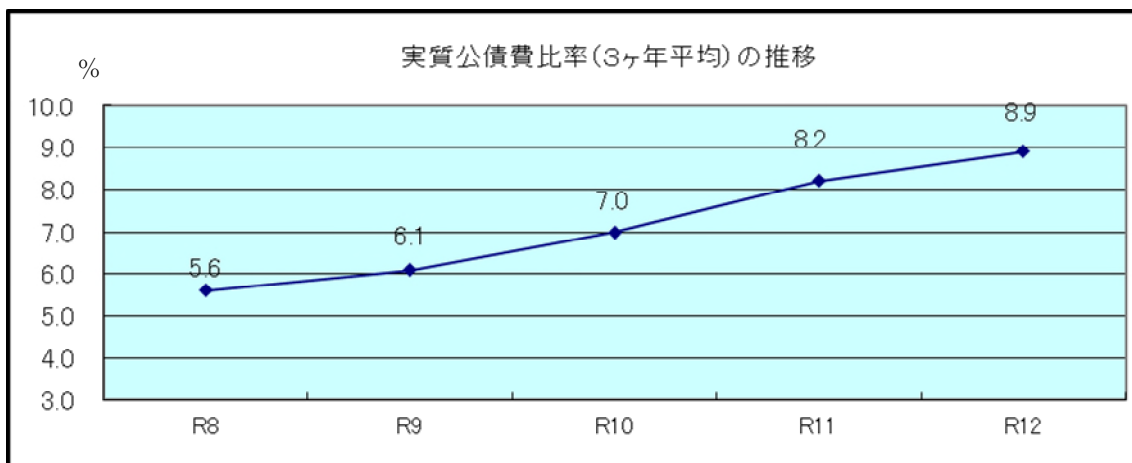
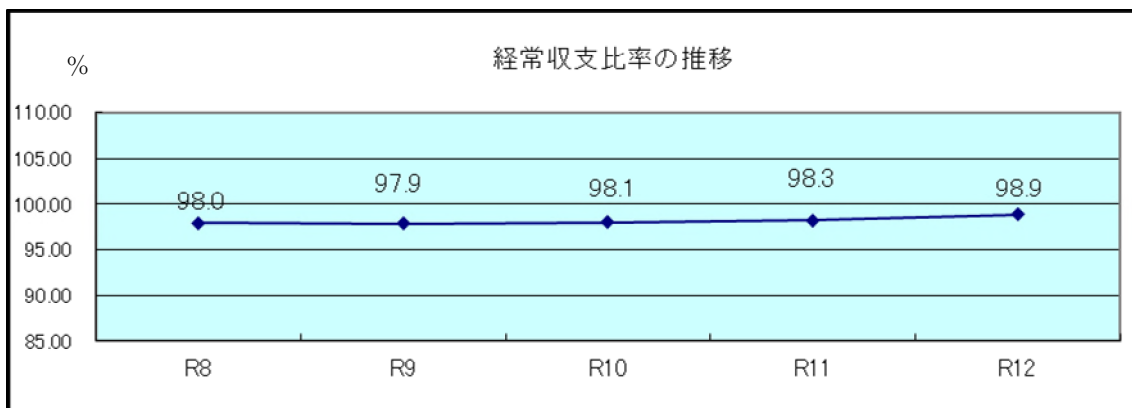
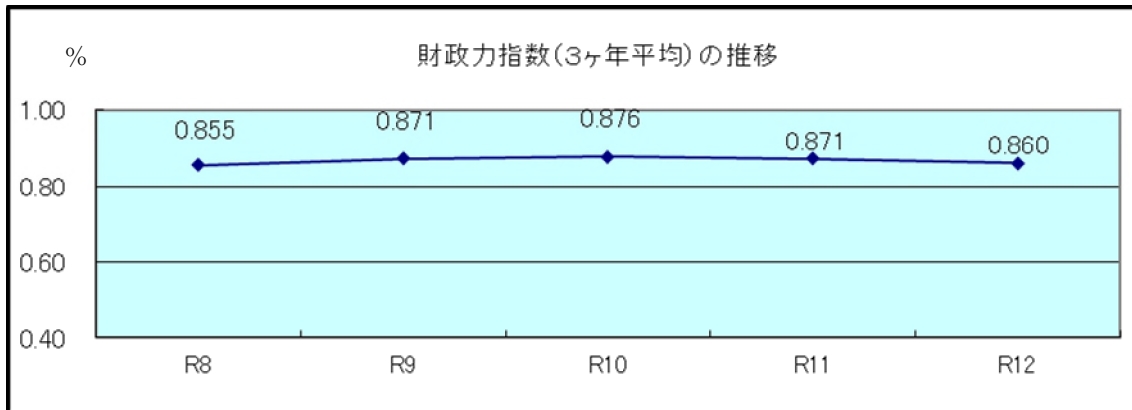
計画期間における全会計市債残高は、一般会計において新清掃センター整備や金ヶ崎周辺魅力づくり等の大規模プロジェクトによる増加が見込まれます。企業会計の市立敦賀病院事業において減少が見込まれますが、一般会計、下水道事業の影響により、全会計市債残高は令和10年度まで増加する見込みとなっています。

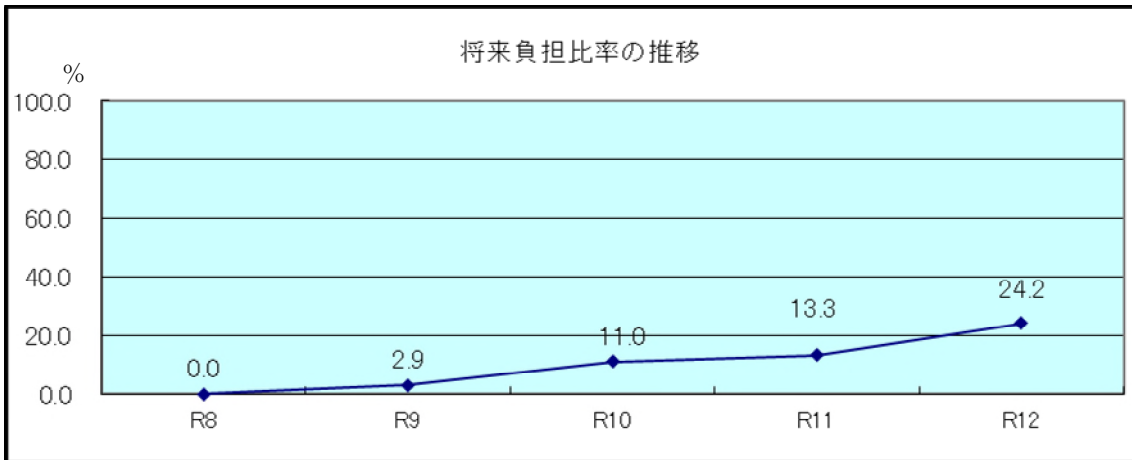
今後も健全化判断比率に留意し、中長期的に市債残高の圧縮を目指します。

(単位：億円)

会 計		R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
一 般 会 計		358.4	377.7	371.2	355.1	329.6
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	19.5	17.4	16.3	15.7	15.2
	水 道 事 業	49.7	50.6	51.9	53.7	57.7
	下 水 道 事 業	129.4	138.6	150.2	162.4	169.6
	小 計	198.6	206.6	218.4	231.8	242.5
全 会 計 市 債 残 高 計		557.8	585.0	590.2	587.4	572.6
対 前 年 度 比 較		27.1	27.2	5.2	-2.8	-14.8

IV 財政指標等の推移





※将来負担比率がマイナスの場合は「0」と表示しています。

各指標の説明

・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。

・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

令和6年度県内他市決算比較（普通会計）

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	44,840,896	3,737,918	3,809,376	2,647,684	4,394,962	9,848,122	13,759,728	12,564,446	13,131,945
譲 与 税 等	28,017,006	7,001,968	8,709,098	6,064,431	5,523,086	8,208,908	10,836,179	13,611,268	5,770,050
うち普通交付税	13,272,565	4,841,000	5,585,618	3,824,707	3,559,224	4,230,292	5,613,362	8,756,764	2,419,249
市 債	11,305,157	779,835	3,240,000	1,798,738	1,071,315	1,753,900	1,709,100	1,902,399	2,544,700
国県支出金	35,914,716	4,076,743	5,784,915	4,098,360	4,660,237	8,090,327	9,885,329	11,836,328	10,877,513
繰 入 金	1,247,644	626,307	1,153,159	776,234	1,436,241	378,392	1,039,109	5,645,839	5,242,074
そ の 他	8,465,161	2,023,475	2,138,467	2,038,627	3,572,401	4,883,152	3,343,365	8,855,173	13,685,187
合 計	129,790,580	18,246,246	24,835,015	17,424,074	20,658,242	33,162,801	40,572,810	54,415,453	51,251,469

(2) 歳入（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
地 方 税	176,524	136,192	128,834	126,835	168,080	144,445	171,431	142,084	212,110
譲 与 税 等	110,294	255,118	294,545	290,512	211,224	120,402	135,007	153,921	93,199
うち普通交付税	52,250	176,383	188,908	183,219	136,118	62,047	69,936	99,025	39,076
市 債	44,505	28,413	109,578	86,167	40,971	25,725	21,293	21,513	41,103
国県支出金	141,385	148,537	195,648	196,329	178,225	118,663	123,160	133,850	175,696
繰 入 金	4,912	22,820	39,000	37,185	54,927	5,550	12,946	63,845	84,671
そ の 他	33,325	73,726	72,324	97,659	136,622	71,623	41,655	100,138	221,046
合 計	510,944	664,805	839,929	834,686	790,051	486,408	505,492	615,351	827,825
人 口	254,021	27,446	29,568	20,875	26,148	68,179	80,264	88,430	61,911

(3) 各種指標等

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
財政力指数	0.77	0.44	0.42	0.43	0.55	0.67	0.71	0.60	0.85
経常収支比率	91.1	99.5	94.0	90.1	95.1	95.0	93.5	96.4	97.9
実質公債費比率	9.9	11.7	5.3	9.1	8.3	5.4	10.0	8.2	4.1
将来負担比率	49.3	79.5	12.6	9.3	23.0	-	109.9	8.3	-
地方債残高 (億円)	1,346.2	136.6	141.9	127.8	162.1	220.4	409.5	502.9	283.5
基金残高 (億円)	121.9	37.8	74.2	62.7	71.8	72.7	30.2	154.0	254.2
うち財政 調整基金	39.1	24.3	22.0	19.6	37.8	37.9	18.0	27.1	31.3

(4) 歳出

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	65,754,372	7,885,932	8,485,243	6,271,815	8,064,112	15,654,001	19,034,772	21,929,269	15,162,622
人件費	20,281,637	3,053,893	3,484,205	2,404,786	2,778,633	4,888,983	5,945,524	7,376,761	5,525,085
扶助費	32,692,101	3,312,636	3,698,028	2,683,258	3,380,478	8,326,920	8,903,350	10,015,844	7,282,289
公債費	12,780,634	1,519,403	1,303,010	1,183,771	1,905,001	2,438,098	4,185,898	4,536,664	2,355,248
投資的経費	18,578,099	1,362,366	4,396,573	2,401,356	2,461,185	3,326,043	3,681,235	6,712,940	7,100,114
その他の経費	42,234,728	8,335,395	11,047,065	8,111,703	8,894,881	13,440,097	17,156,293	23,202,165	26,897,508
物件費	16,393,030	2,576,077	3,152,626	1,526,609	2,318,757	4,071,215	5,603,889	6,377,301	9,666,457
維持補修費	2,338,306	235,963	1,284,525	609,687	175,005	431,171	618,275	598,798	811,694
補助費等	12,541,966	3,054,996	3,483,364	2,654,973	3,541,170	5,775,901	6,997,874	7,192,388	5,139,193
繰出金	9,299,035	1,235,079	1,399,473	1,006,569	1,000,371	2,209,890	2,674,415	2,953,409	2,272,045
その他	1,662,391	1,233,280	1,727,077	2,313,865	1,859,578	951,920	1,261,840	6,080,269	9,008,119
合 計	126,567,199	17,583,693	23,928,881	16,784,874	19,420,178	32,420,141	39,872,300	51,844,374	49,160,244

(5) 歳出（人口千人あたり）

(単位：千円)

区 分	福 井 市	小 浜 市	大 野 市	勝 山 市	あ わ ら 市	鯖 江 市	越 前 市	坂 井 市	敦 賀 市
義務的経費	258,854	287,325	286,974	300,446	308,403	229,602	237,152	247,984	244,910
人件費	79,842	111,269	117,837	115,199	106,266	71,708	74,075	83,419	89,242
扶助費	128,698	120,696	125,069	128,539	129,282	122,133	110,926	113,263	117,625
公債費	50,313	55,360	44,068	56,708	72,855	35,760	52,152	51,302	38,042
投資的経費	73,136	49,638	148,694	115,035	94,125	48,784	45,864	75,912	114,683
その他の経費	166,265	303,702	373,616	388,585	340,174	197,130	213,748	262,379	434,454
物件費	64,534	93,860	106,623	73,131	88,678	59,714	69,818	72,117	156,135
維持補修費	9,205	8,597	43,443	29,207	6,693	6,324	7,703	6,771	13,111
補助費等	49,374	111,309	117,809	127,184	135,428	84,717	87,186	81,334	83,009
繰出金	36,607	45,000	47,331	48,219	38,258	32,413	33,320	33,398	36,699
その他	6,544	44,935	58,410	110,844	71,117	13,962	15,721	68,758	145,501
合 計	498,255	640,665	809,283	804,066	742,702	475,515	496,764	586,276	794,047
人 口	254,021	27,446	29,568	20,875	26,148	68,179	80,264	88,430	61,911

※各値は令和6年度普通会計決算カードから転記しています。

本市の特徴として財政力が高く、地方税による収入が他市と比べ多くなる傾向があります。歳出面では、地方債残高が低いことから、公債費が低くなりますが、物件費と維持補修費がやや高くなる傾向があります。主な要因としては、保有している施設が多く老朽化が進んでいるため、維持管理経費や施設修繕料が高くなりやすいことが考えられます。

令和6年度決算においては、前年度に引き続きふるさと納税寄附金の返礼品経費やふるさと応援基金積立金の規模が大きいため、物件費やその他（積立金）が非常に大きくなっています。

